



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運
コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市原 豊
(氏名) 住吉 彰
TEL 03-6861-3411
配当支払開始予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,397	△1.8	△91	—	△60	—	△102	—
24年3月期	49,283	△0.2	905	△28.1	956	△25.0	586	△9.6

(注) 包括利益 25年3月期 △201百万円 (—%) 24年3月期 737百万円 (△9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△3.55	—	△0.5	△0.1	△0.2
24年3月期	20.31	—	3.2	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,482	18,843	46.1	645.35
24年3月期	41,071	19,149	46.1	655.52

(参考) 自己資本 25年3月期 18,646百万円 24年3月期 18,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	902	△2,508	157	2,108
24年3月期	2,119	△680	△315	3,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	202	34.5	1.1
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	173	—	0.9
26年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	72.2	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.2	130	△3.5	110	△31.2	△30	—	△1.04
通期	49,500	2.3	740	—	700	—	280	—	9.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	28,965,449 株	24年3月期	28,965,449 株
② 期末自己株式数	25年3月期	71,882 株	24年3月期	71,542 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	28,893,769 株	24年3月期	28,894,452 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,446	△3.9	△208	—	△60	—	△87	—
24年3月期	43,115	△0.8	698	12.3	811	13.5	521	57.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△3.03	—
24年3月期	18.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	37,636		14,896		39.6		515.57	
24年3月期	38,236		15,177		39.7		525.28	

(参考) 自己資本 25年3月期 14,896百万円 24年3月期 15,177百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	1.0	50	△63.0	130	△51.9	80	△41.4	2.77
通期	42,100	1.6	360	—	440	—	230	—	7.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標の達成状況	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	41
(1株当たり情報)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国の景気調整を含む世界経済の低迷や円高を背景として、輸出や生産が減少する等弱い動きで推移しました。そうした中、昨年末の新政権による新たな金融・財政政策等により株高・円安が招来され、第4四半期において輸出環境の改善、企業マインド・消費者マインドの持ち直しの動きが見られるに至っています。

陸運業界においては、期前半は、東日本大震災の復興需要を中心に荷動きが回復傾向にありましたが、期後半は国内市場の縮小により荷動きが停滞しました。また、燃油費が上昇する中で、顧客企業における物流費削減の動きに同業者間の競争が加わり、運賃値下げ圧力や業者の選別が強まる等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは、お客様の変化に対応し信頼を獲得するために、輸送品質の向上に取り組み、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総合物流企業集団として引き続き積極的に新規顧客の開拓に取り組むことで、業績確保に努めてまいりました。また、新規事業として取り組んでいる食品物流事業及び昨年12月に営業を開始した羽田京浜物流センターの立ち上げに注力しました。

これらの結果、貨物輸送及び国際物流部門の増収はあったものの、液体輸送部門の減収により、営業収益は前期に比べ1.8%減の483億97百万円となりました。経常損益は、食品物流事業の初期費用が想定以上にかさんだこと等により、60百万円の損失となりました。また、法人税等負担後の当期純損益は、1億2百万円の損失となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

貨物輸送

当部門の主力である一般貨物輸送・倉庫事業については、国内貨物輸送量が停滞する中で、食品物流事業の取扱量の増加、主要顧客の製品輸送の元請化等により貨物取扱量はほぼ横ばいとなりました。

鉄道利用運送においては、新規顧客獲得に努めましたが、貨物取扱量は横ばいとなりました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ0.6%の増収にとどまりました。

液体輸送

当部門の主力である石油輸送は、国内需要が大幅に減退したことから輸送量、営業収益とも大幅な減少、減収となりました。

また、化成品輸送についても、国内需要の低迷等により輸送量は減少し、営業収益も減収となりました。

これらの結果、部門全体の営業収益は前期に比べ7.0%の減収となりました。

国際物流

当部門における貨物取扱量は、新規顧客の開発、既存顧客の営業拡大に努めましたが、期前半の電子材料関連の不振等により、通期では減少しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ1.3%の増収となりました。

当期のセグメント別の営業収益は次のとおりです。

セグメント	営業収益（百万円）	前期比（%）
貨物輸送	27,724	100.6
液体輸送	15,436	93.0
国際物流	4,985	101.3
その他	251	124.8
合計	48,397	98.2

(注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②次期の業績見通し

当社グループは、安全安定輸送を競争力ある価格で提供することにより、また併せて顧客ニーズに対応した物流の高品質化・高付加価値化に積極的に取り組むことにより、グループの総合的な競争力の強化を図ってまいります。

次期においては、特に食品物流事業の抜本的改善の実行、国内物流拠点の整備・拡充及び国際複合一貫輸送を推進するための基盤構築等にグループを挙げて取り組んでまいります。

以上の当社グループの取り組みを反映した次期の業績につきましては、下表のとおり予想しております。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額（百万円）	前期比（％）	金額（百万円）	前期比（％）
営業収益	49,500	102.3	42,100	101.6
営業利益	740	—	360	—
経常利益	700	—	440	—
当期純利益	280	—	230	—

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は404億82百万円となり、前期末に比べ5億88百万円減少しました。

この主な要因は、羽田京浜物流センターの稼働等に伴う有形固定資産の増加13億54百万円及びそれに伴う建設代金支払い等による現金及び預金の減少12億48百万円、短期有価証券の減少4億99百万円によるものであります。

負債合計は216億39百万円となり、前期末に比べ2億82百万円減少しました。この主な要因は、課税所得の減少に伴う未払法人税の減少4億10百万円、資金調達としての借入金の増加2億60百万円によるものであります。

純資産合計は188億43百万円となり、前期末に比べ3億6百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が当期純損失の計上による減少1億2百万円、配当金の支払による減少2億2百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末とほぼ同じの46.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ14億47百万円減少し、21億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億2百万円となり、前期に比べ12億16百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が13億61百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億8百万円となり、前期に比べ18億28百万円増加しました。この主な要因は、営業を開始した羽田京浜物流センターの建築代金を支払ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億57百万円（前期は使用した資金が3億15百万円）となりました。この主な要因は、借入金の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	45.0	44.5	46.1	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	17.9	15.2	15.1	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	3.6	4.9	4.3	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	15.6	16.6	20.4	10.9

自己資本比率：

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます予定です。すでに平成24年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせて、年間配当金は1株当たり6円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間当たり7円とさせていただきます予定です。

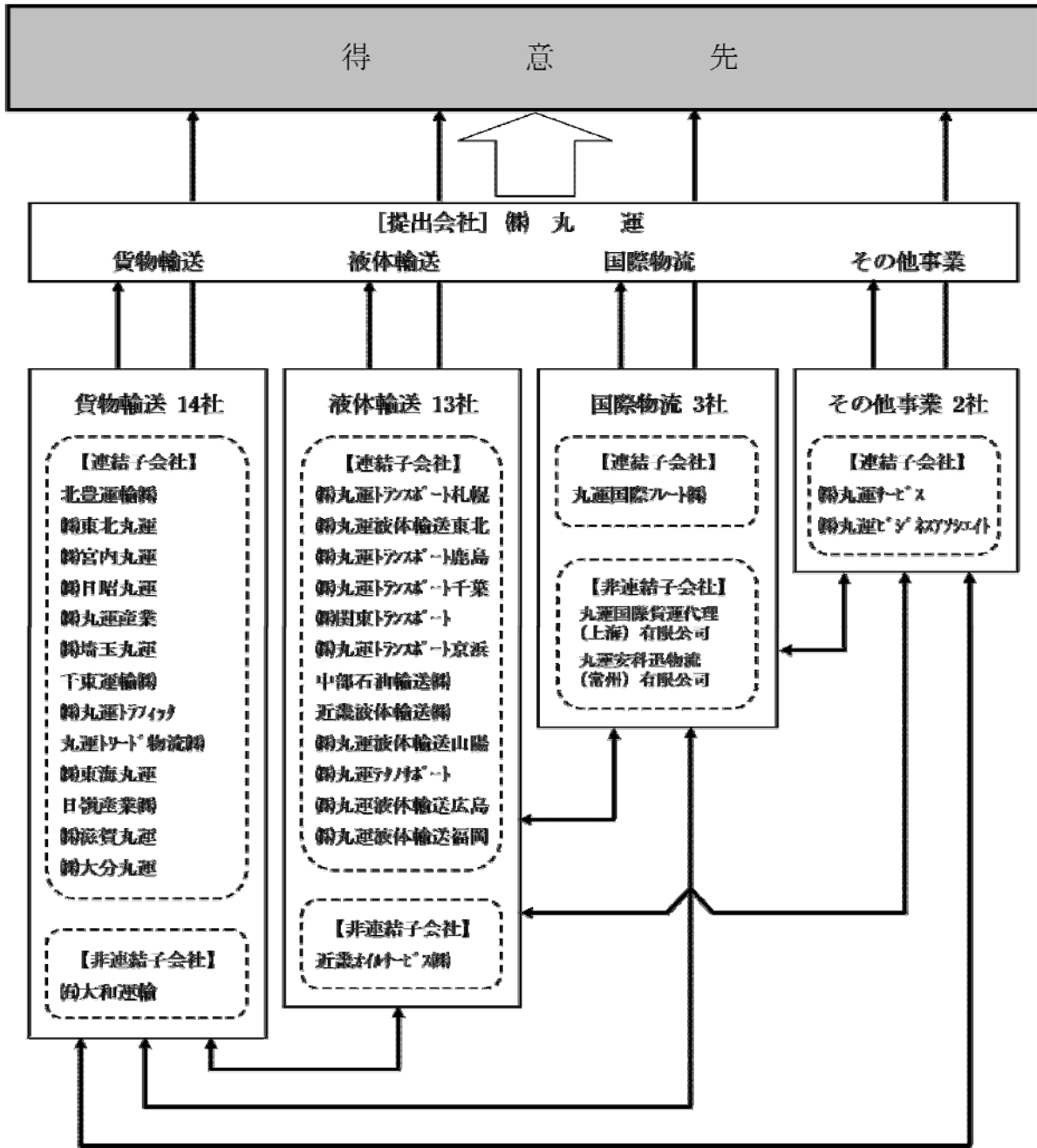
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社32社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、液体輸送、国際物流等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、北豊運輸(株)、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、丸運トワード物流(株)、(株)東海丸運、日嶺産業(株)、(株)滋賀丸運、(株)大分丸運、(有)大和運輸
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、LPG輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する業務	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運液体輸送東北、(株)関東トランスポート、(株)丸運トランスポート鹿島、(株)丸運トランスポート千葉、(株)丸運トランスポート京浜、中部石油輸送(株)、近畿液体輸送(株)、(株)丸運液体輸送山陽、(株)丸運テクノサポート、(株)丸運液体輸送広島、(株)丸運液体輸送福岡、近畿オイルサービス(株)
国際物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際物流に付帯関連する業務	当社、丸運国際フレート(株)、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司
その他事業	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

事業系統図については下記の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の変化に対応し信頼を獲得するために、輸送品質の向上に取り組み、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総合物流企業集団として、お客様とともに成長・発展することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標の達成状況

経営指標につきましては、3年後の平成28年3月末までに、連結営業収益を530億円以上、連結経常利益を16億円以上及び自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。なお、平成25年3月末における自己資本比率は46.1%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

わが国経済は、輸出環境の改善や政府による経済政策、金融政策の効果等により次第に景気回復へ向かうと予想されておりますが、海外景気の下振れ、為替市場の動向等がわが国の景気を下押しするリスクとして懸念されております。

陸運業界においては、国内貨物輸送量は、復興需要や消費税増税を見越したとみられる需要はあるものの、生産関連貨物の減少等が見込まれており、燃油費の上昇とあいまって顧客の運賃値下げ圧力等厳しい経営環境が予想されます。

こうした状況の中で、当社グループは、安全安定輸送を競争力ある価格で提供することにより、また併せて顧客ニーズに対応した物流の高品質化・高付加価値化に積極的に取り組むことにより、グループの総合的な競争力の強化を図ってまいります。

特に食品物流事業の抜本改善、国内物流拠点の整備・拡充、国際複合一貫輸送を推進するための基盤の構築に注力いたします。

セグメント別の課題は次のとおりです。

貨物輸送

当部門においては、当社の強みである輸送と保管の全国ネットワークを活かし、顧客ニーズに合わせた積極的な営業活動を展開します。

食品物流事業については、本年4月に組織を再編し一元的な管理の下、早期の黒字化に取り組んでまいります。

また、昨年12月に営業を開始した羽田京浜物流センターを中心とした首都圏をはじめ全国の物流網の整備、輸出入対応型物流拠点の新設等国際物流部門との連携強化による国際複合一貫輸送の取り組みの推進により、貨物事業の収益力を強化してまいります。

液体輸送

石油輸送においては、石油製品需要の減少により輸送量減少が予想される中で、関連子会社との連携の下、安全安定輸送の確保を最優先課題とします。併せて一層の効率化を推進するとともに組織的な営業展開を強化し、新規顧客の獲得及び輸送量の確保に取り組めます。

化成品輸送においては、今後も輸入品への代替や製造業の海外移転が進むと予想されるため、輸出入ケミカル品の国内外での輸送取扱いや、I S Oタンクコンテナをはじめとした様々な荷姿品の輸送等、多様な物流ニーズへの対応により、取扱数量の拡大と取扱品目の多様化に取り組めます。

国際物流

当部門においては、アジアを中心とする新興国需要の拡大基調及び国内企業の海外移転に対応し、国際複合一貫輸送の推進、海外拠点の整備等により、貨物取扱数量、取扱範囲の一層の拡大に取り組めます。

また、丸運安科迅物流（常州）有限公司の営業活動を強化するとともに、丸運国際貨運代理（上海）有限公司との有機的な連携により、中国国内及び日中間の取扱数量の増加に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340	2,092
受取手形	518	612
営業未収入金	6,171	5,549
有価証券	530	30
商品及び製品	—	5
原材料及び貯蔵品	43	38
繰延税金資産	318	424
その他	409	589
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	11,320	9,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,780	※2 17,467
減価償却累計額	△9,735	△10,075
建物及び構築物（純額）	6,044	7,391
機械装置及び運搬具	※2 9,190	※2 9,755
減価償却累計額	△7,480	△7,734
機械装置及び運搬具（純額）	1,709	2,021
土地	※2.3 18,329	※2.3 18,335
建設仮勘定	452	—
その他	1,191	1,307
減価償却累計額	△1,004	△977
その他（純額）	186	330
有形固定資産合計	26,723	28,078
無形固定資産	168	204
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,097	※1 2,114
長期貸付金	27	—
繰延税金資産	158	185
その他	649	624
貸倒引当金	△119	△89
投資その他の資産合計	2,813	2,835
固定資産合計	29,705	31,118
繰延資産		
開業費	45	27
繰延資産合計	45	27
資産合計	41,071	40,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,289	4,139
短期借入金	※2 4,814	※2 4,653
未払法人税等	609	199
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	582	578
災害損失引当金	0	—
その他	2,216	2,309
流動負債合計	12,514	11,880
固定負債		
長期借入金	※2 4,002	※2 4,423
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,393	※3 2,390
退職給付引当金	2,130	2,193
役員退職慰労引当金	59	53
資産除去債務	94	97
その他	727	601
固定負債合計	9,407	9,759
負債合計	21,921	21,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	9,674	9,375
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,291	15,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	431
土地再評価差額金	※3 2,228	※3 2,223
その他の包括利益累計額合計	2,649	2,654
少数株主持分	208	196
純資産合計	19,149	18,843
負債純資産合計	41,071	40,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	49,283	48,397
営業原価	46,149	46,158
営業総利益	3,133	2,238
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,411	1,504
賞与引当金繰入額	63	66
退職給付引当金繰入額	33	35
役員退職慰労引当金繰入額	17	12
減価償却費	62	67
その他	639	643
販売費及び一般管理費合計	2,228	2,329
営業利益又は営業損失(△)	905	△91
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	49	47
技術援助料	1	1
受取助成金	50	30
その他	72	75
営業外収益合計	174	155
営業外費用		
支払利息	104	83
固定資産圧縮損	1	19
その他	17	22
営業外費用合計	123	125
経常利益又は経常損失(△)	956	△60
特別利益		
固定資産売却益	※1 456	※1 64
退職給付制度改定益	22	—
収用補償金	53	—
資産除去債務戻入益	—	12
その他	2	3
特別利益合計	534	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却却損	※2 41	※2 55
減損損失	※3 62	※3 11
貸倒引当金繰入額	6	—
災害による損失	23	—
会員権評価損	10	—
投資有価証券評価損	54	—
その他	6	28
特別損失合計	205	95
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,286	△75
法人税、住民税及び事業税	759	295
法人税等調整額	52	△158
法人税等合計	811	136
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	474	△212
少数株主損失 (△)	△112	△109
当期純利益又は当期純損失 (△)	586	△102

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	474	△212
その他の包括利益		
土地再評価差額金	339	—
その他有価証券評価差額金	△81	10
繰延ヘッジ損益	5	—
その他の包括利益合計	※1 263	※1 10
包括利益	737	△201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850	△91
少数株主に係る包括利益	△112	△109

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,559		3,559
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,559		3,559
資本剰余金				
当期首残高		3,077		3,077
当期変動額				
自己株式の処分		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		3,077		3,077
利益剰余金				
当期首残高		8,622		9,674
当期変動額				
剰余金の配当		△187		△202
当期純利益		586		△102
土地再評価差額金の取崩		652		5
当期変動額合計		1,051		△299
当期末残高		9,674		9,375
自己株式				
当期首残高		△19		△20
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△20		△20
株主資本合計				
当期首残高		15,239		16,291
当期変動額				
剰余金の配当		△187		△202
当期純利益		586		△102
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
土地再評価差額金の取崩		652		5
当期変動額合計		1,051		△299
当期末残高		16,291		15,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	502	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	10
当期変動額合計	△81	10
当期末残高	420	431
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,528	2,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	△5
当期変動額合計	△299	△5
当期末残高	2,228	2,223
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,025	2,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	5
当期変動額合計	△376	5
当期末残高	2,649	2,654
少数株主持分		
当期首残高	222	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△12
当期変動額合計	△13	△12
当期末残高	208	196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	18,487	19,149
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△202
当期純利益	586	△102
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	652	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	△6
当期変動額合計	661	△306
当期末残高	19,149	18,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,286	△75
減価償却費	1,418	1,424
減損損失	62	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△6
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△39	△0
その他の引当金の増減額(△は減少)	△9	△8
会員権評価損	10	—
投資有価証券評価損益(△は益)	54	—
固定資産売却損	41	55
固定資産売却益	△456	△64
収用補償金	△53	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2
受取利息配当金	△50	△48
支払利息	104	83
売上債権の増減額(△は増加)	67	530
仕入債務の増減額(△は減少)	115	△77
その他	44	△189
小計	2,694	1,664
収用補償金の受取額	53	—
利息及び配当金の受取額	49	48
利息の支払額	△104	△82
法人税等の支払額	△573	△727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,119	902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△29
定期預金の払戻による収入	10	29
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,004	△2,906
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,723	108
有価証券の取得による支出	△299	—
有価証券の売却による収入	—	299
投資有価証券の取得による支出	△86	△6
投資有価証券の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△1	△16
貸付金の回収による収入	0	1
子会社株式の取得による支出	△84	△24
その他の投資資産の取得による支出	△46	△6
その他の投資資産の売却による収入	119	38
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680	△2,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	164	155
短期借入金の返済による支出	△402	△117
長期借入れによる収入	1,606	2,170
長期借入金の返済による支出	△1,596	△1,949
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	100	100
配当金の支払額	△186	△201
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	157
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,130	△1,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,426	3,556
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,556	* 2,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

近畿オイルサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

なお持分法を適用していない非連結子会社（近畿オイルサービス㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

連結子会社の一部においては、開業費を3年にわたって毎期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 災害損失引当金

連結子会社の一部においては、東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において修繕等に必要と認められる金額を見積もり、計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

ハ ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	135百万円	135百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,650百万円	1,508百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	7,436	7,436
計	9,087	8,944

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	3,292百万円	4,244百万円

(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	473百万円	448百万円
土地	941	941
計	1,415	1,390

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期及び長期借入金	1,395百万円	1,231百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,908百万円	△2,849百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	91百万円	64百万円
土地	364	—
その他	—	0
計	456	64

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	2	11
その他	4	3
計	41	55

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
岡山県倉敷市	遊休資産	土地	3
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	0
茨城県日立市	遊休資産	土地	0
山形県米沢市	遊休資産	土地	1
広島県海田町	遊休資産	土地	22
北海道苫小牧市	遊休資産	土地	7
東京都大田区	遊休資産	機械装置	27

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
岡山県倉敷市	遊休資産	土地	6
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	0
茨城県日立市	遊休資産	土地	1
山形県米沢市	遊休資産	土地	2

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△193百万円	14百万円
組替調整額	—	2
税効果調整前	△193	16
税効果額	111	△5
その他有価証券評価差額金	△81	10
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	—
組替調整額	6	—
税効果調整前	8	—
税効果額	△3	—
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	339	—
土地再評価差額金	339	—
その他の包括利益合計	263	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	70,577	965	—	71,542
合計	70,577	965	—	71,542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	71,542	385	45	71,882
合計	71,542	385	45	71,882

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,340百万円	2,092百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14	△14
有価証券勘定	230	30
現金及び現金同等物	3,556	2,108

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。したがって、当社グループの事業セグメントは、「貨物輸送」、「液体輸送」及び「国際物流」の3つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、LPG輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する業務
国際物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際物流に付帯関連する業務
その他	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
営業収益							
外部顧客への営業収益	27,570	16,591	4,919	201	49,283	—	49,283
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	520	28	37	874	1,459	△1,459	—
計	28,091	16,619	4,956	1,075	50,743	△1,459	49,283
セグメント利益	319	617	36	28	1,001	△45	956
その他の項目							
減価償却費	664	297	8	394	1,365	52	1,418
受取利息	10	10	0	0	22	△21	1
支払利息	245	12	8	16	283	△179	104

(注) 1. セグメント利益の調整額△45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメントの資産の金額は、当社の経営役員会においてセグメント別に定期的に提供・使用していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社グループ（当社及び連結子会社）が保有する有形固定資産の減価償却方法については、従来、主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法により減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において管理システムの導入を契機に有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、時の経過と共に著しい劣化又は機能の低下が発生する固定資産は少なく、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することが合理的であり、期間損益が適正になると判断したため、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法とし、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「貨物輸送」が73百万円、「液体輸送」が5百万円、「国際物流」が2百万円、「その他」が5百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
営業収益							
外部顧客への営業収益	27,724	15,436	4,985	251	48,397	—	48,397
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	476	17	61	819	1,375	△1,375	—
計	28,201	15,453	5,047	1,070	49,772	△1,375	48,397
セグメント利益又は損失(△)	△462	339	77	104	59	△119	△60
その他の項目							
減価償却費	713	309	8	335	1,366	57	1,424
受取利息	10	10	0	0	21	△20	0
支払利息	238	11	7	19	276	△193	83

(注) 1. セグメント利益の調整額△119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメントの資産の金額は、当社の経営役員会においてセグメント別に定期的に提供・使用していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産	655.52円	645.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	20.31円	△3.55円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	586	△102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益額又は当期純損失金額(△)(百万円)	586	△102
期中平均株式数(千株)	28,894	28,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003	1,739
受取手形	487	580
営業未収入金	※1 5,319	※1 4,598
有価証券	499	—
商品及び製品	—	5
原材料及び貯蔵品	22	19
前払費用	17	29
繰延税金資産	170	250
立替金	※1 290	※1 333
関係会社短期貸付金	348	621
従業員に対する短期金銭債権	1	1
未収入金	72	206
その他	3	0
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	10,226	8,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,658	※2 14,190
減価償却累計額	△7,511	△7,778
建物（純額）	5,147	6,412
構築物	1,490	1,643
減価償却累計額	△1,230	△1,263
構築物（純額）	260	379
機械及び装置	751	923
減価償却累計額	△660	△612
機械及び装置（純額）	91	311
車両運搬具	※2.5 3,583	※2.5 3,730
減価償却累計額	△2,954	△3,137
車両運搬具（純額）	629	593
工具、器具及び備品	978	1,076
減価償却累計額	△859	△822
工具、器具及び備品（純額）	119	253
土地	※2.3 16,908	※2.3 16,914
建設仮勘定	452	—
有形固定資産合計	23,608	24,863
無形固定資産		
借地権	91	91
ソフトウェア	64	80
その他	2	2
無形固定資産合計	158	174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	1,072
関係会社株式	2,013	2,201
出資金	9	10
関係会社長期貸付金	1,028	855
長期前払費用	30	33
繰延税金資産	115	85
敷金	292	278
会員権	119	118
破産更生債権等	20	17
貸倒引当金	△458	△454
投資その他の資産合計	4,243	4,216
固定資産合計	28,009	29,255
資産合計	38,236	37,636
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 4,356	※1 4,217
短期借入金	※2 2,550	※2 2,650
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,809	※2 1,595
未払金	※1 395	※1 548
未払費用	129	105
未払法人税等	404	37
未払消費税等	31	—
預り金	※1 4,585	※1 4,475
設備関係未払金	91	98
賞与引当金	220	223
流動負債合計	14,574	13,951
固定負債		
長期借入金	※2 3,874	※2 4,224
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,393	※3 2,390
長期未払金	595	499
長期預り金	7	7
退職給付引当金	1,598	1,651
資産除去債務	14	16
固定負債合計	8,484	8,789
負債合計	23,058	22,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	1,099	1,099
繰越利益剰余金	1,435	1,151
利益剰余金合計	5,914	5,629
自己株式	△20	△20
株主資本合計	12,530	12,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	427
土地再評価差額金	※3 2,228	※3 2,223
評価・換算差額等合計	2,646	2,650
純資産合計	15,177	14,896
負債純資産合計	38,236	37,636

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	43,115	41,446
営業原価	※6 41,206	※6 40,370
営業総利益	1,909	1,076
販売費及び一般管理費		
人件費	741	813
給料手当及び賞与	681	742
賞与引当金繰入額	31	39
退職給付引当金繰入額	28	31
水道光熱費	6	7
備用品費	24	24
旅費及び交通費	46	50
通信費	12	13
広告宣伝費	5	6
修繕費	14	2
燃油費	0	0
保険料	4	3
租税公課	22	27
施設使用料	55	55
減価償却費	52	57
その他	224	224
販売費及び一般管理費合計	1,211	1,285
営業利益又は営業損失(△)	698	△208
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	150	151
代理店収入	3	3
技術援助料	34	37
受取助成金	4	8
その他	※3 33	※3 40
営業外収益合計	※1 237	※1 259
営業外費用		
支払利息	119	99
固定資産圧縮損	0	8
その他	4	2
営業外費用合計	※2 124	※2 111
経常利益又は経常損失(△)	811	△60
特別利益		
固定資産売却益	※4 384	※4 7
資産除去債務戻入益	—	12
特別利益合計	384	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却却損	※5 33	※5 47
減損損失	※7 55	※7 11
貸倒引当金繰入額	5	—
会員権評価損	9	—
会員権売却損	6	—
投資有価証券評価損	54	—
投資有価証券売却損	—	2
災害による損失	7	—
特別損失合計	171	61
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,023	△102
法人税、住民税及び事業税	455	43
法人税等調整額	47	△58
法人税等合計	502	△15
当期純利益又は当期純損失 (△)	521	△87

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,076	3,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,076	3,076
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	3,077	3,077
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	306	1,099
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	792	—
当期変動額合計	792	—
当期末残高	1,099	1,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241	1,435
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△792	—
剰余金の配当	△187	△202
当期純利益	521	△87
土地再評価差額金の取崩	652	5
当期変動額合計	193	△284
当期末残高	1,435	1,151
利益剰余金合計		
当期首残高	4,927	5,914
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△187	△202
当期純利益	521	△87
土地再評価差額金の取崩	652	5
当期変動額合計	986	△284
当期末残高	5,914	5,629
自己株式		
当期首残高	△19	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
当期首残高	11,544	12,530
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△202
当期純利益	521	△87
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	652	5
当期変動額合計	986	△284
当期末残高	12,530	12,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	499	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	9
当期変動額合計	△81	9
当期末残高	417	427

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,528	2,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	△5
当期変動額合計	△299	△5
当期末残高	2,228	2,223
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,022	2,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	3
当期変動額合計	△376	3
当期末残高	2,646	2,650
純資産合計		
当期首残高	14,567	15,177
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△202
当期純利益	521	△87
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	652	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	3
当期変動額合計	610	△280
当期末残高	15,177	14,896

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	17百万円	24百万円
立替金	135	120
流動負債		
営業未払金	1,704	1,610
未払金	30	41
預り金	4,425	4,314

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）4,244百万円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,650百万円	1,508百万円
車両運搬具	0	0
土地	7,436	7,436
計	9,087	8,944

(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金1,100百万円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	424百万円	401百万円
土地	644	644
計	1,068	1,046

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,908百万円	△2,849百万円

4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)丸運液体輸送東北（借入債務）	43百万円	71百万円
(株)埼玉丸運（借入債務）	28	30
(株)丸運液体輸送福岡（借入債務）	—	28
(株)丸運トランスポート鹿島（借入債務）	—	26
計	71	156

※5 当期において、国庫補助金の受入れにより、車両運搬具について8百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
車両運搬具	42百万円	51百万円

(損益計算書関係)

※1 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	132百万円	受取配当金	133百万円
技術援助料	34	技術援助料	37
上記以外の営業外収益	18	上記以外の営業外収益	23
計	185	計	194

※2 営業外費用の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	22百万円	支払利息	22百万円

※3 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自動販売機手数料	2百万円	貸倒引当金戻入益	5百万円
軽油販売手数料	5	軽油販売手数料	4
その他	25	その他	29
計	33	計	40

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	19百万円	車両運搬具	6百万円
土地	364百万円	土地	一百万円
その他	0	その他	0
計	384	計	7

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	28百万円	建物	34百万円
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	3
その他	2	その他	9
計	33	計	47

※6 営業原価の中には、関係会社に係る取引で備車費等が下記のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	18,739百万円		17,156百万円

※7 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
岡山県倉敷市	遊休資産	土地	3
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	0
茨城県日立市	遊休資産	土地	0
山形県米沢市	遊休資産	土地	1
広島県海田町	遊休資産	土地	22
東京都大田区	遊休資産	機械装置	27

当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
岡山県倉敷市	遊休資産	土地	6
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	0
茨城県日立市	遊休資産	土地	1
山形県米沢市	遊休資産	土地	2

当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	70,577	965	—	71,542
合計	70,577	965	—	71,542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	71,542	385	45	71,882
合計	71,542	385	45	71,882

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	525.28円	515.57円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	18.05円	△3.03円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	521	△87
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	521	△87
期中平均株式数 (千株)	28,894	28,893